

玉山村行財政構造改革プログラム実施計画改革プラン及び市の状況と対応

資料 4

- 凡例 ◎ 市の計画に掲載されているので調整不要
 ○ 市の計画に掲載されていないが市で実施しているので掲載しない
 △ 合併協定(協議)事項、村において実施済み等により掲載しない
 ◆新たに計画に掲載又は現計画の見直し

改革事項	実施項目	No.	改革案	内容	実施年度	盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画の状況と対応
I 住民参加型システムづくり	(1) 住民と村との役割分担の明確化	1	・住民と村の役割分担の見直し	・住民と村の役割分担を明確化し、それぞれの責任と役割を確認する	H16	◎ 「(7) 公共部門の民間委託とNPO, 地域住民との協働の推進等」に掲載 P17
		2	・行政責任範囲の見直し	・行政の責任範囲をあらためて精査・検討し、今後の行政サービスの見直しをする	H16	◎ 「(7) 公共部門の民間委託とNPO, 地域住民との協働の推進等」に掲載 P17
	(2) 相互に連携、協力する協働関係の確立	3	・住民との協働によるまちづくりの推進	・まちづくりのルールや手続きについて検討し、確立し、住民と協働のまちづくりを推進する ・住民の自主活動を促進し、効率的・効果的な施設の管理や事業運営を図るため、住民の自主管理や自治会・NPO等による管理運営を推進する	H16 H16	◎ 「(7) 公共部門の民間委託とNPO, 地域住民との協働の推進等」に掲載 P17 ◎ 「(7) 公共部門の民間委託とNPO, 地域住民との協働の推進等」に掲載 P17
		(3) 住民シンクタンクの設置	4	・住民シンクタンクの設置の支援	・行政の助言・指導するためのシンクタンクを設立し、広く民間のニーズを反映した行政の推進を図る	H17
	(4) 住民との直接対話の充実	5	・地域懇談会の開催	・村政や地域の課題について、自由に住民が参加し、行政との意見交換のための地域懇談会の開催する	H16	○掲載していないが、コミュニティ地区単位にまちづくり懇談会を開催している
		6	・出前講座制度の推進	・職員が直接地域に出向き、住民との意見交換を行う「出前講座」を実施する	H16	○掲載していないが、市の出前講座制度がある
	(5) 情報公開の推進	7	・情報公開の一層の推進	・行政の透明性の向上のため、情報公開の一層の推進を図る	H16	◎ 「(10) 公正の確保と透明性の向上」に掲載 P21

玉山村行財政構造改革プログラム実施計画改革プラン及び市の状況と対応

資料 4

- 凡例 ◎ 市の計画に掲載されているので調整不要
 ○ 市の計画に掲載されていないが市で実施しているので掲載しない
 △ 合併協定(協議)事項, 村において実施済み等により掲載しない
 ◆新たに計画に掲載又は現計画の見直し

改革事項	実施項目	No.	改革案	内容	実施年度	盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画の状況と対応
I 住民参加型システムづくり	(6) 審議会・協議会等の委員公募制の導入	8	・審議会・協議会等の委員の公募制の導入	・審議会・協議会等の委員への住民公募制を導入し、住民の行政への参加を推進する	H16	◎ 「審議会等の設置等及び委員の選任に関する指針」に規定 P11
	(7) 各種団体・ボランティアやNPO等の育成・支援	9	・住民による各種団体等の育成及び活動への支援の促進	・各種団体等の育成・支援を図る	H16	◎ 「(7) 公共部門の民間委託とNPO, 地域住民との協働の推進等」に掲載 P17
		10	・ボランティア・NPO等の設立、育成及び活動の支援	・住民によるボランティア・NPO等の設立を促進し、育成及び活動への支援をする	H16	◎ 「(7) 公共部門の民間委託とNPO, 地域住民との協働の推進等」に掲載 P17

玉山村行財政構造改革プログラム実施計画改革プラン及び市の状況と対応

資料 4

- 凡例 ◎ 市の計画に掲載されているので調整不要
 ○ 市の計画に掲載されていないが市で実施しているので掲載しない
 △ 合併協定(協議)事項, 村において実施済み等により掲載しない
 ◆新たに計画に掲載又は現計画の見直し

改革事項	実施項目	No.	改革案	内 容	実施年度	盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画の状況と対応
Ⅱ 職員の意識改革	(1) 前例主義、横並び主義の払拭	1 1	・前例主義、横並び主義の払拭	・時代に即応した新たな視点に立った行政執行の意識の徹底を図る	H16	◎「盛岡市人材育成基本方針」に掲載 P20
	(2) 職員のコスト意識・サービス意識の徹底	1 2	・コスト意識の浸透	・事務事業の評価制度を導入し、行政活動の効果をできるだけ数値化しコストを把握することにより、職員のコスト意識の徹底を図る	H16	◎事務事業については行政評価を活用して総点検を行うことを掲載 ～～結果として職員のコスト意識につながる P15
		1 3	・サービス意識の向上	・住民ニーズを的確に把握するため、住民の満足度調査を実施し、職員のサービス意識の向上を図る	H16	○掲載していないが、住民意識調査等を実施し住民ニーズの把握に努めている
	(3) 横断的行政の推進	1 4	・グループ制の導入	・横断的・機動的な組織形態による効率的な組織運営を図るため、グループ制を導入する	H16	◎「(2) 組織機構の見直し」に掲載 P11
	(4) 職員研修の充実	1 5	・職員研修の実施	・職員研修実施計画を作成し、研修の充実強化を図り職員の資質の向上を図る ・自己研修・職場研修・外部研修を総合的、効果的にするための方策を検討するとともに、研修・職場・人事人事制度を連携させ、計画的な人材育成を推進する	H16 H16	◎「(9) 人材育成の推進」に掲載 P20 ◎「(9) 人材育成の推進」に掲載 P20
		1 6	・OA研修の実施	・OA化に対する職員の意識改革を図りながら、パソコンの習熟度に応じた研修を実施する	H16	○掲載していないが、必要に応じて研修を実施している(細目であり本実施計画になじまない)
	(5) 職員提案制度の充実	1 7	・職員提案制度の充実及び活用	・職員の提案制度の充実及び積極的な活用を図り、組織運営、事務事業の効率性を図る。	H16	◎職員提案制度を既に実施しているのほか、自主研究グループの提言について掲載 P9
	(6) 人事交流の推進	1 8	・県及び市町村等との人事交流の推進	・県、市町村及び民間との人事交流を実施し、職員の意識改革及び資質向上を図る	H16	◎「(9) 人材育成の推進」に掲載 P20
	(7) 地域活動への積極的参加の推進	1 9	・職員のボランティアや地域活動への参加	・職員も地域の一員となって積極的にボランティアや地域活動への参加を推進する	H16	◎「盛岡市人材育成基本方針」に掲載 ※「(9) 人材育成の推進」中 P20
・職員の地域活動への参加のための支援制度の充実を図る				H16	◎「盛岡市人材育成基本方針」に掲載 ※「(9) 人材育成の推進」中 P20	

玉山村行財政構造改革プログラム実施計画改革プラン及び市の状況と対応

資料 4

凡例 ◎ 市の計画に掲載されているので調整不要
 ○ 市の計画に掲載されていないが市で実施しているので掲載しない
 △ 合併協定(協議)事項、村において実施済み等により掲載しない
 ◆新たに計画に掲載又は現計画の見直し

改革事項	実施項目	No.	改革案	内容	実施年度	盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画の状況と対応
Ⅲ健全財政の確立と給与及び定員管理の適正化	(1) 自主財源の確保	20	・使用料、手数料等の見直し	・使用料、手数料及び受益者負担金を適正な額に改正する(使用料等10%増)	H17	◎「(4)歳入の確保と市債の抑制」に掲載 P14 ◆使用料等の見直しを18年度に行う(変更)
		21	・滞納整理の強化	・税、使用料等の収納体制の組織強化を図り、滞納整理を更に進める	H16	◎「(4)歳入の確保と市債の抑制」に掲載 P14
		22	・口座振替の推進	・税等の口座振替への誘導を図る (H16が60%、H17が70%、H18が80%)	H16	◎「(4)歳入の確保と市債の抑制」に掲載 P14 ◆口座振替率の目標を新たに設定 18年度34%
		23	・企業誘致の推進	・企業誘致による税収等の確保を図る	H17	△本実施計画になじまない
	(2) 優先順位による重点的・効率的で緊急度及び費用対効果等を見極めた財政運営の確立	24	・中・長期財政計画に基づく健全財政の運営	・各種財政指標等に基づく自立的財政運営を確立する ・中・長期財政計画及び総合計画基本計画・実施計画に基づく重点(優先)施策の明確化と効率的な財政運営の確立を図る	H16 H16	◎「(4)歳入の確保と市債の抑制」に掲載P14 等 ◎「(3)改革の必要性」「(5)事務事業、補助金・負担金の見直し」に掲載 P6, P15
		25	・費用対効果の検証	・事前評価等を実施し、費用対効果を見極め、健全財政の運営の確立を図る	H16	◎「(1)行政評価システムによる市政のマネジメント」に掲載 P10
	(3) 政策評価(事務事業評価)制度の導入	26	・政策評価、事務事業評価の実施	・政策評価を実施し、総合計画の体系に基づく評価システムの構築を図る	H17	◎「(1)行政評価システムによる市政のマネジメント」に掲載 P10
				・事務事業評価を実施し、事業の目的を明確化し、成果志向型の事務事業の推進を図る	H16	◎「(1)行政評価システムによる市政のマネジメント」に掲載 P10
	(4) 補助金・負担金等の見直し	27	・補助負担金の見直し	・補助負担金の効果等を検証し、維持、削減、廃止又は整理統合をする。(3年間で運営補助金30%削減)(自治会運営補助金の30%削減)	H16	◎「(5)事務事業、補助金・負担金の見直し」に掲載 P15 ※30%削減目標、自治会運営補助金の削減は合併協議による ◎「(5)事務事業、補助金・負担金の見直し」に含まれている P15
				・その他イベントの廃止・統合の検討する	H16	
				H17		
(5) 現有財産の有効活用及び売却	28	・現有財産の有効活用及び売却	・現有財産の利用計画を作成し、有効活用又は売却をする	H16	◎「(4)歳入の確保と市債の抑制」に掲載 P14 16~18年度の目標額 市 約15億円、村 2億5,800万円 ◆処分目標額を25億円に見直す	
(6) 現場主義型予算配分(枠配分等)の確立	29	・現場主義型予算配分の確立	・限られた財源を有効に活用し、住民ニーズに的確に対応するため現場主義型予算配分(枠配分等)を確立する	H16	◎「(1)行政評価システムによる市政のマネジメント」に掲載 P10	

玉山村行財政構造改革プログラム実施計画改革プラン及び市の状況と対応

資料 4

- 凡例 ◎ 市の計画に掲載されているので調整不要
 ○ 市の計画に掲載されていないが市で実施しているので掲載しない
 △ 合併協定(協議)事項, 村において実施済み等により掲載しない
 ◆新たに計画に掲載又は現計画の見直し

改革事項	実施項目	No.	改革案	内 容	実施年度	盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画の状況と対応
Ⅲ健全財政の確立と給与及び定員管理の適正化	(7) 給与の適正化	30	・給料の削減	・特別職給料を2年間10%の削減をする ・一般職給料を2年間平均2%の削減をする	H16 H16	◎「(8)定員と職員給与等勤務条件の見直し」に掲載 P19 ※市の規定, 基準に合わせる
		31	・管理職手当の引下げ	・管理職手当の支給割合を2%引下げる	H16	
		32	・時間外勤務手当の削減	・事務事業の適正化、OA化の推進等により、時間外勤務手当の削減をする (2年間で40%削減、給料の5%を3%へ)	H16	
		33	・旅費の削減	・議員及び非常勤職員の村内日当及び管内日当の廃止をする	H16	
		34	・特殊勤務手当の廃止	・徴税事務手当及び水道事業所企業職員の特殊作業手当の廃止をする	H16	
		35	・昇格実施基準の見直しの検討	・昇格実施基準の見直しを検討する	H16	
	(8) 定員管理の適正化	36	・定員管理適正化計画の策定	・定員適正化計画を策定し、3年間で職員15人を削減する。	H16	◎「(8)定員と職員給与等勤務条件の見直し」に掲載 P19 ※市の規定, 基準に合わせる ◆合併効果等により取組期間内の削減数を85人(15年度比3.5%)に見直すとともに、「第3次定員適正化計画」は18年度に策定する P19
				・勸奨退職制度を実施し職員を削減する(58歳勸奨退職) ・勸奨退職による特別昇給を3号から2号へ引下げる	H16 H16	
	(9) 新たな人事評価(能力、意欲、実績による評価)制度の検討	37	・人事評価制度の導入	・新たな人事評価制度を導入し、適正な評価を実施する	H18	◎「(9)人材育成の推進」の中で「職員の意欲・能力を高める人事システムの構築」を掲載している P10
				・勤勉手当について成績率の導入をする	H18	
		38	・目標管理制度の導入	・職員が能動的に職務に取り組むため、職員が自ら目標を設定し、管理するとともに、その責務実績を適正に評価する目標管理制度を導入する	H18	
		39	・希望降任制度の導入の検討	・希望降任制度の導入を検討する	H16	

玉山村行財政構造改革プログラム実施計画改革プラン及び市の状況と対応

資料 4

- 凡例 ◎ 市の計画に掲載されているので調整不要
 ○ 市の計画に掲載されていないが市で実施しているので掲載しない
 △ 合併協定(協議)事項、村において実施済み等により掲載しない
 ◆新たに計画に掲載又は現計画の見直し

改革事項	実施項目	No.	改革案	内 容	実施年度	盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画の状況と対応	
Ⅳ行政組織機構の見直しと業務プロセスの再構築	(1) 行政組織の再編整備	40	・組織機構の整理統合	・課等の整理統合を実施する	H16	◎ 「(2) 組織機構の見直し」に掲載 P11 ※合併協定(協定書P3)による	
		41	・消防団の組織改革	・組織検討委員会を設置し、組織改革を実施する(H17, 18で団員の20%削減)	H17	△合併協定(協定書P6) …掲載しない	
		42	・議会議員の報酬及び定数のあり方を検討	・議会議員の報酬及び時期改選に向け定数の見直しを検討する	H18	△合併協定(協定書P1) …掲載しない	
		43	・行政推進員の見直し	・行政推進員のあり方を検討し、整理統合を図る	H17	△合併協定(協定書P7) …掲載しない	
		44	・特別職、非常勤特別職の定数の見直し	・収入役を置かないこととする ・非常勤特別職の日額報酬を40%、年額報酬及び月額報酬を5%削減する。	H17 H16	△合併協定(協定書P3) …掲載しない △村において実施済み…掲載しない	
		45	・嘱託員制度等の見直し	・嘱託員、指導員及び臨時職員等の削減を含めた見直しを実施する (徴収嘱託員) (社会教育指導員) (臨時職員)	H16 H16 H16	△村において実施済み…掲載しない	
		46	・グループ制の導入	・臨時用務員を配置する(用務員の減による) ・臨時職員賃金・人夫賃の10%削減をする ・グループ制など柔軟なシステムの導入を検討する	H16 H16 H16	△村において実施済み…掲載しない ◎ 「(2) 組織機構の見直し」に掲載 P11	
		47	・フレックス制の導入	・フレックス制導入による時間外勤務手当等の削減をする	H16	△村において特に実績なし(村窓口事務) …掲載しない	
		(2) 附属機関等の見直し	48	・各附属機関のあり方を検討	・審議会、委員会等の附属機関の整理統合及び開催回数を検討をする	H17	◎ 「(2) 組織機構の見直し」に掲載 P11 ※合併協定(協定書P3)

玉山村行財政構造改革プログラム実施計画改革プラン及び市の状況と対応

資料 4

- 凡例 ◎ 市の計画に掲載されているので調整不要
 ○ 市の計画に掲載されていないが市で実施しているので掲載しない
 △ 合併協定(協議)事項, 村において実施済み等により掲載しない
 ◆新たに計画に掲載又は現計画の見直し

改革事項	実施項目	No.	改革案	内 容	実施年度	盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画の状況と対応	
Ⅳ行政組織機構の見直しと業務プロセスの再構築	(3) 公共施設のあり方の検討	49	・地区公民館の見直し	・地区公民館は館長(非常勤)1人とし、社会教育課が公民館事業を実施する ・常駐型の運営から随時型の運営に改める	H16	△合併協議による(現行どおり)…掲載しない	
					H18	△合併協議による(現行どおり)…掲載しない	
		50	・出張所の廃止	・出張所を廃止し、出張所機能を郵便局へ委託する ・出張所嘱託員を廃止する	H18	△合併協定(協定書P3, 現行どおり)…掲載しない	
					H18	△合併協議による…掲載しない	
		51	・青少年活動センターの休止	・青少年活動センターを当面休止する	H16	△平成17年度廃止…掲載しない	
		(4) 事務経費の節減及び事務手続きの簡素化	52	・小学校の統合	・藪川地区の小学校は1校に統合する ・姫神小学校は巻堀小学校に統合する ・浜民小学校と生出小学校の統合を検討する ・玉山小学校と城内小学校の統合を検討する	H18	△今後検討する…掲載しない
					H18	◆平成18年4月統合予定…別紙4に記載	
					H18	△今後検討する…掲載しない	
					H18	△今後検討する…掲載しない	
	53		・老朽村営住宅の新規・改築の見合せ	・新築、改築は当面見合わせる	H16	△合併協議による…掲載しない ◆No. 49. 52. 53は施設の方向性として別紙4の公の施設で分類	
		54	・行政情報化の推進	・行政情報化の推進を図り、事務処理の迅速化及び行政サービスの向上を図る	H16	◎「(11)行政の情報化等行政サービスの向上」に掲載 P23	
		55	・例規等データベースの共有	・例規及び法令のデータベースの共有化により、事務の効率化を図る	H16	○掲載していないが市において実施済み	
		56	・行政事務のペーパーレス化	・OA機器の導入により行政事務のペーパーレス化を実施し、経費の節減を図る	H16	○掲載していないが市において実施済み	
		57	・OA機器の導入	・電子投票・電子入札システムの検討をする	H18	△電子投票は総務省から指針が明示されていないので市村とも検討段階でない…掲載しない ◎電子入札「(6)公共事業の見直し」に掲載 P16	
		58	・添付書類の簡略化	・各種申請・届出の添付書類の簡略化を図る	H17	◎「(11)行政の情報化等行政サービスの向上」にオンラインとして掲載 P23	
		59	・公共施設利用手続きの簡略化	・公共施設利用手続きの簡略化を図る	H17	◎「(11)行政の情報化等行政サービスの向上」に公共施設予約システムとして掲載 P23	

玉山村行財政構造改革プログラム実施計画改革プラン及び市の状況と対応

資料 4

- 凡例 ◎ 市の計画に掲載されているので調整不要
 ○ 市の計画に掲載されていないが市で実施しているので掲載しない
 △ 合併協定(協議)事項、村において実施済み等により掲載しない
 ◆新たに計画に掲載又は現計画の見直し

改革事項	実施項目	No.	改革案	内 容	実施年度	盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画の状況と対応
IV行政組織機構の見直しと業務プロセスの再構築	(4) 事務経費の節減及び事務手続きの簡素化	60	・複数年度契約の検討	・複数年度契約による契約事務の簡素化と経費節減を検討する	H17	△村は実施済み、市は17年度に条例制定 …掲載しない
		61	・物件費の削減	・物件費を3年間で段階的に8%削減する	H16	◎行政評価システムの活用により枠配分方式で予算編成 P10, P15
	(5) 民間委託適正業務の検討	62	・公の施設の指定管理者制度を検討	・民間事業者を活用し、文化会館・運動公園・生田スキー場に公の施設の指定管理者制度の導入及び利用料制の導入を検討する	H18	◎「(7)公共部門の民間委託とNPO、地域住民との協働の推進等」に掲載 P17 ◆施設の方向性として別紙4の公の施設で分類
		63	・給食センターの委託	・給食センターの調理部門を民間委託する	H16	△村において実施済み…掲載しない
		64	・保育事業等の統一化	・保育型児童館を見直し、民間に業務を委託又は民間保育園に委ね、保育の公平性を図る(巻堀、生田) ・姫神児童館を廃止する ・児童館等運営事業委託料の見直しをする	H17 H18 H16	△合併協議による(現行どおり)…掲載しない ※平成17年4月指定管理制に移行済み △H17.4廃止済み…掲載しない △村において実施済み…掲載しない
		65	・植栽維持管理委託業務のシルバー人材活用	・植栽維持管理業務への高齢者の活用を検討する	H17	△本実施計画になじまない…掲載しない
		66	・除雪の効率的な管理委託	・自治会単位での除雪協力体制の構築を検討する	H17	△本実施計画になじまない…掲載しない
		67	・電話交換業務のダイヤルイン化	・電話交換業務のダイヤルイン化をする ・電話交換業務委託を廃止する	H16 H17	△村において実施済み…掲載しない △村において一部実施済み(1人分の委託は継続とした) …掲載しない
		68	・バス運行管理委託	・バスの運行について、バス対策協議会で総合的に検討する	H17	△村所有の患者輸送バス、スクールバス、庁用バス(2台)委託済み(運行内容を調整)
		69	・村営牧野の管理委託	・村営牧野の管理運営の全面委託をする	H17	◎「(7)公共部門の民間委託とNPO、地域住民との協働の推進等」に掲載 P17 ◆施設の方向性として別紙4の公の施設で分類

玉山村行財政構造改革プログラム実施計画改革プラン及び市の状況と対応

資料 4

凡例 ◎ 市の計画に掲載されているので調整不要
 ○ 市の計画に掲載されていないが市で実施しているので掲載しない
 △ 合併協定(協議)事項, 村において実施済み等により掲載しない
 ◆新たに計画に掲載又は現計画の見直し

改革事項	実施項目	No.	改革案	内 容	実施年度	盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画の状況と対応
IV 行政組織機構の見直しと業務プロセスの再構築	(5) 民間委託適正業務の検討	70	・検診・予防接種の委託の見直し	・検診・予防接種の項目及び委託料の見直し及び検診手数料等の自己負担割合の見直しをする	H16	△村において実施済み…掲載しない
		71	・敬老会事業のあり方を検討	・事業委託料の10%削除する ・各地区自治会連絡協議会又は各自治会等の地域団体主催での実施を検討する	H16 H17	△村において実施済み…掲載しない △合併協定(協定書P10、3年間は現行どおり) …掲載しない
		72	・施設管理、清掃業務等の一括発注	・庁舎及び文化会館等について一括発注を検討する	H16	△村において検討したが現行どおり…掲載しない
		73	・幼稚園の委託	・好摩幼稚園の民間への全面委託をする	H17	△合併協議による(現行どおり) …掲載しない ◆施設の方向性として別紙4の公の施設で分類
		74	・文化会館管理委託料の削減	・舞台、照明、音響管理技術業務委託料の削減をする	H17	◎行政評価システムの活用により枠配分方式で予算編成 P10, P15
		75	・委託料の見直し	・委託料の3年間で段階的に8%削減する	H16	◎行政評価システムの活用により枠配分方式で予算編成 P10, P15
	(6) 市町村合併の検討	76	・任意合併協議会への参加し合併を検討	・任意合併協議会に参加し、財政運営、建設計画等今後の行政のあり方を検討し、住民に広く情報提供をする	H16	◎「(12)広域連携の推進」に掲載 P25
	(7) 住民ニーズに的確、機動的かつ柔軟に対応することができる組織づくり	77	・住民ニーズに即応できる体制作りの検討	・住民ニーズに即応した行政運営を行うため、プロジェクトチームやワーキンググループを設置し、的確・機動的かつ柔軟な対応ができる組織の構築を図る	H17	◎「(2)組織機構の見直し」に掲載 P11
	(8) 外郭団体の運営改善	78	・外郭団体の運営についての自立的・効率的組織体制の確立	・外郭団体の管理運営全般について再検討し、自立的・効率的組織体制の確立を推進する ・外郭団体への派遣職員を引上げる	H16 H18	◎「(3) 出資法人の見直し」に掲載 P13 ◎「(3) 出資法人の見直し」の中に含む P13
	(9) 意思決定、事務処理の迅速化	79	・行政内部の意思決定体制の充実強化	・行政内部の意思決定機関の充実強化を図り、権限と責任を明確にするとともに迅速な意思決定と事務処理のスピード化を図る	H16	△合併後行政組織において充実強化を図るとともに電子決済等で迅速化を図る…掲載しない